

第 63 期

# 株 主 通 信

（平成27年9月1日から）  
（平成28年8月31日まで）

暁飯島工業株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第63期（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 荻津仁彦

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱の影響、中国やアジア新興国並びに資源国における景気減速、日銀のマイナス金利導入の影響などへの懸念から為替相場や株式市況が大きく変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は緩やかに減少するものの一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比0.3%増加の81億92百万円となり、売上高も同じく11.0%増加の78億18百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加などから、営業利益は前事業年度比0.4%増加の6億77百万円、経常利益も同じく0.9%増加の6億81百万円となりました。また、最終損益につきましては、有形固定資産売却益の計上などから、前事業年度比9.4%増加の4億58百万円の当期純利益となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の好調さを背景に雇用・所得環境も安定し、政府による各種政策により緩やかな回復が継続すると思われまます。

建設業界におきましては、政府建設投資は首都圏を中心に東京オリンピック関連施設など高い水準で推移する一方で、地方については財政問題もあり弱含みとなる可能性があります。民間建設投資も企業収益の改善等を受け底堅く推移することが予想されます。一方で技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇が懸念され、引き続き楽観できない経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、受注及び安定した利益の確保に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

## ■第64期数値目標

受注高	80億円
売上高	83億円
営業利益	6億10百万円
経常利益	6億円
当期純利益	4億円

## ■経営方針

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守とお客様の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

### 2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

### 3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、こうした課題に対処するため、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムIS09001を実践活用してまいります。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成28年8月31日現在)	前事業年度 (平成27年8月31日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>4,470</b>	<b>3,636</b>
現金預金	2,383	1,502
受取手形・完成工事未収入金	1,258	1,541
電子記録債権	351	345
未成工事支出金	187	131
前払費用	2	4
繰延税金資産	37	46
未収入金	137	69
その他	125	19
貸倒引当金	△ 15	△ 24
<b>固定資産</b>	<b>2,815</b>	<b>3,175</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,492</b>	<b>2,756</b>
建物・構築物	185	268
その他	2	1
土地	1,855	2,223
建設仮勘定	449	263
<b>無形固定資産</b>	<b>3</b>	<b>0</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>318</b>	<b>418</b>
投資有価証券	302	382
出資金	7	7
破産更生債権等	0	—
その他	39	29
貸倒引当金	△ 30	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>7,285</b>	<b>6,811</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

### 流動資産

売上債権が2億8百万円減少したものの、現金預金が8億80百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比22.9%増加の44億70百万円（前事業年度末 36億36百万円）となりました。

### 固定資産

太陽光発電事業の初期投資として、土地が25百万円、設備が1億83百万円（建設仮勘定）それぞれ増加しましたが、賃貸オフィスビルの売却により土地が3億92百万円、建物が3億28百万円それぞれ減少しました。その結果、固定資産は前事業年度末比11.3%減少の28億15百万円（前事業年度末 31億75百万円）となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成28年8月31日現在)	前事業年度 (平成27年8月31日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>3,728</b>	<b>3,579</b>
支払手形・工事未払金	1,635	1,411
短期借入金	955	1,103
1年内返済予定の長期借入金	173	180
1年内償還予定の社債	70	70
未払配当金	2	1
未払費用	26	29
未払法人税等	147	187
未払消費税等	10	37
未成工事受入金	581	425
預り金	27	32
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	5	3
賞与引当金	74	80
役員賞与引当金	17	14
その他	1	0
<b>固定負債</b>	<b>346</b>	<b>375</b>
社債	155	125
長期借入金	116	169
繰延税金負債	—	15
退職給付引当金	72	62
長期預り保証金	1	1
その他	1	1
<b>負債合計</b>	<b>4,075</b>	<b>3,955</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>3,230</b>	<b>2,821</b>
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,996	1,587
自己株式	△ 178	△ 177
評価・換算差額等	△ 20	35
その他有価証券評価差額金	△ 20	35
<b>純資産合計</b>	<b>3,209</b>	<b>2,856</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,285</b>	<b>6,811</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

**流動負債**

短期の有利子負債が1億54百万円減少したものの、仕入債務が2億23百万円、未成工事受入金が1億56百万円それぞれ増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比4.2%増加の37億28百万円（前事業年度末 35億79百万円）となりました。

**固定負債**

長期の有利子負債が22百万円減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末比7.6%減少の3億46百万円（前事業年度末 3億75百万円）となりました。

**純資産**

その他有価証券評価差額金が55百万円減少したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が4億8百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比12.4%増加の32億9百万円（前事業年度末 28億56百万円）となりました。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
売 上 高	7,818	7,042
完 成 工 事 高	7,817	6,996
そ の 他 の 事 業 売 上 高	1	45
売 上 原 価	6,671	5,942
完 成 工 事 原 価	6,670	5,922
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	0	19
売 上 総 利 益	1,147	1,100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	469	424
営 業 利 益	677	675
営 業 外 収 益	41	40
受 取 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息	—	0
受 取 配 当 金	6	13
仕 入 割 引	8	9
受 取 地 代 家 賃	8	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9	—
そ の 他	8	8
営 業 外 費 用	37	39
支 払 利 息	31	32
社 債 利 息	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	2
そ の 他	4	4
経 常 利 益	681	675
特 別 利 益	44	—
有 形 固 定 資 産 売 却 益	44	—
税 引 前 当 期 純 利 益	726	675
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	259	268
法 人 税 等 調 整 額	8	△ 12
当 期 純 利 益	458	419

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

売上高は、工事の進捗が順調だったことなどから、前事業年度比11.0%増加の78億18百万円（前事業年度 70億42百万円）となりました。

## 売上総利益

売上総利益は、工事利益率は若干低下しましたが、売上高の増加などから、前事業年度比4.3%増加の11億47百万円（前事業年度 11億円）となりました。

## 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益が増加したことから、前事業年度比0.4%増加の6億77百万円（前事業年度 6億75百万円）となりました。

## 経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前事業年度比0.9%増加の6億81百万円（前事業年度 6億75百万円）となりました。

## 当期純利益

当期純利益は、経常利益が増加したことに加え、有形固定資産売却益の計上などから、前事業年度比9.4%増加の4億58百万円（前事業年度 4億19百万円）となりました。

## 株主資本等変動計算書 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,408	3	3	21	200	1,365	1,587
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				4		△ 54	△ 49
当 期 純 利 益						458	458
別 途 積 立 金 の 積 立					300	△ 300	—
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	4	300	103	408
当 期 末 残 高	1,408	3	3	26	500	1,469	1,996

(単位：百万円)

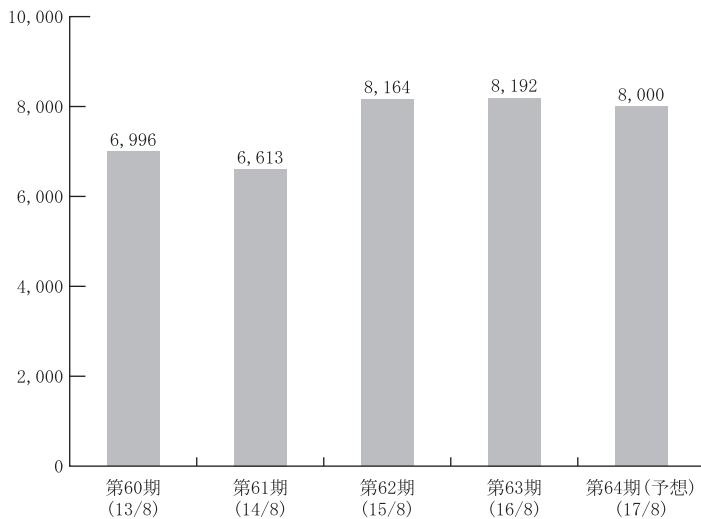
	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 177	2,821	35	35	2,856
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 49			△ 49
当 期 純 利 益		458			458
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 55	△ 55	△ 55
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	408	△ 55	△ 55	353
当 期 末 残 高	△ 178	3,230	△ 20	△ 20	3,209

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

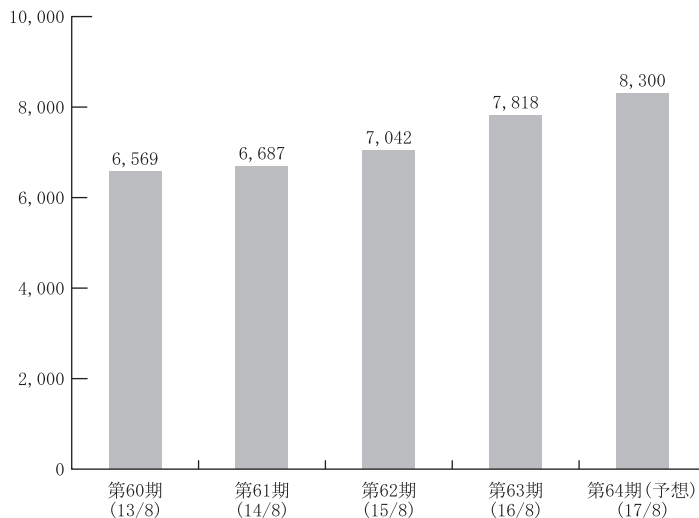


# 業績の推移

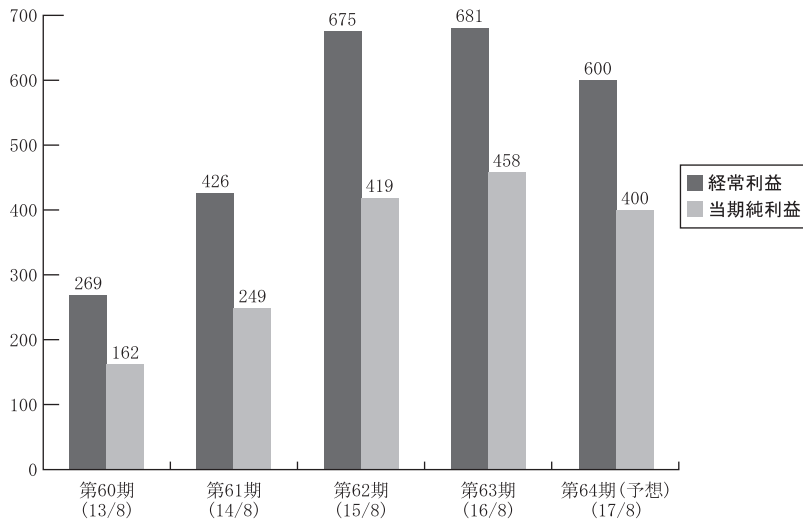
## 受注高 (単位：百万円)



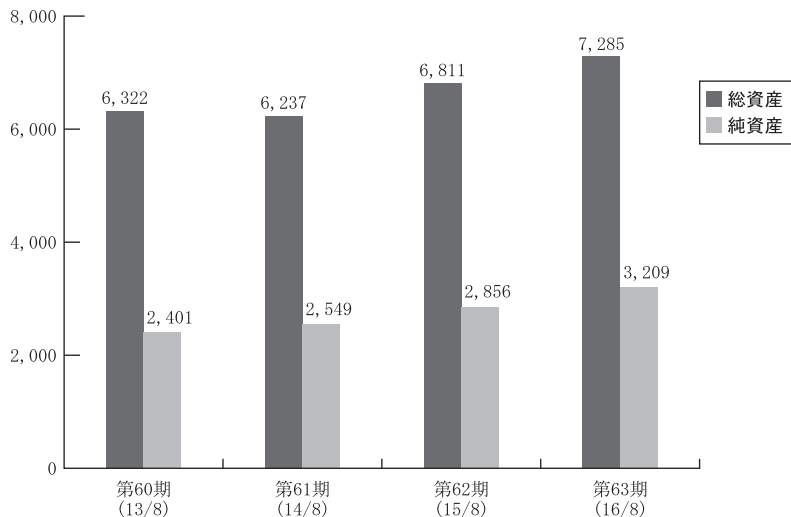
## 売上高 (単位：百万円)



## 經常利益・当期純利益 (單位：百万円)



## 總資產・純資產 (單位：百万円)



## 工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自平成27年 9月 1日	至平成28年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,890	59.7
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,966	36.2
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	335	4.1
設 備 事 業 合 計	8,192	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自平成27年 9月 1日	至平成28年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,780	61.1
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,697	34.5
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	339	4.4
設 備 事 業 合 計	7,817	100.0
そ の 他 事 業		
不 動 産 事 業	1	0.0
そ の 他 の 事 業 合 計	1	0.0
合 計	7,818	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	平成28年 8月31日現在	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,108	75.0
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	1,174	21.5
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	192	3.5
設 備 事 業 合 計	5,475	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 会 社 の 概 況 (平成28年 8 月 31日 現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	昭和40年 6 月 1 日
資 本 金	1, 408, 600, 000円
従 業 員	125名
主 要 な 事 業 内 容	① 空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工 及び保守管理 ② 不動産の売買、賃貸 ③ 設備工事に関するコンサルタント業務
主 要 な 事 業 所	本 社：茨城県水戸市 東 京 支 店：東京都台東区 つ く ば 支 店：茨城県つくば市

## 役 員 ・ 執 行 役 員 (平成28年11月22日 現在)

代 表 取 締 役 社 長	萩 津 仁 彦
社 長 執 行 役 員	
取 締 役 員	藤 沼 一 男
取 専 務 執 行 役 員	
取 締 役 員	吉 田 孝 夫
取 常 務 執 行 役 員	
取 締 役 員	鈴 木 清 人
取 常 務 執 行 役 員	
取 上 席 執 行 役 員	植 田 俊 二
取 締 役	長 野 正 紀
常 勤 監 査 役	大 森 健 雄
監 査 役	牧 野 吉 臣
監 査 役	根 本 幸 司
執 行 役 員	関 茂
執 行 役 員	岩 井 淳
執 行 役 員	石 田 勝 久
執 行 役 員	白 石 学

(注) 取締役長野正紀氏は社外取締役、監査役牧野吉臣氏及び根本幸司氏は社外監査役であります。

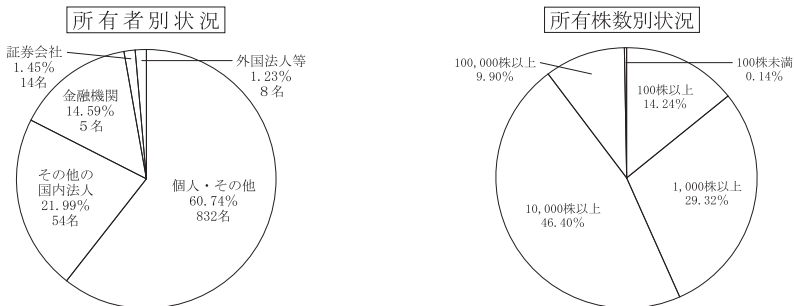
# 株式の状況 (平成28年8月31日現在)

発行可能株式総数 4,400,000株  
 発行済株式の総数 1,100,000株  
 株主数 913名  
 大株主

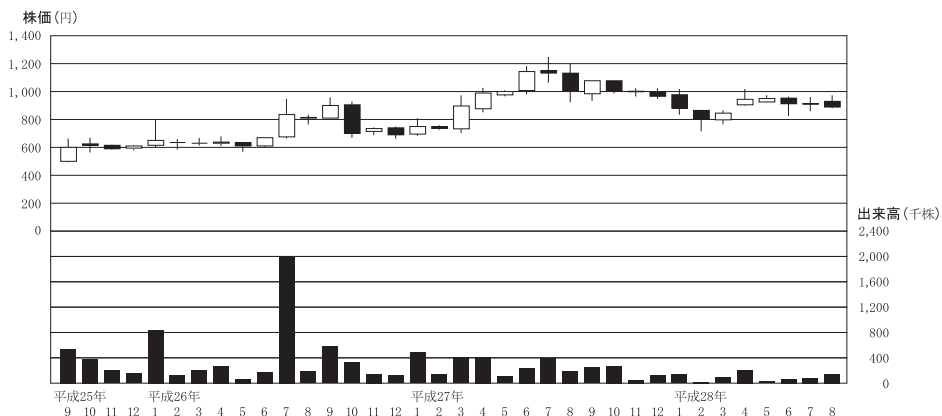
株主名	持株数	持株比率
水戸信用金庫	89,420株	9.02%
吉田知広	80,900	8.16
明生産業株式会社	50,200	5.06
株式会社常陽銀行	48,000	4.84
暁飯島工業従業員持株会	42,000	4.24
アサガミ株式会社	35,500	3.58
新菱冷熱工業株式会社	35,000	3.53
東和防災工業株式会社	26,000	2.62
暁飯島工業取引先持株会	19,340	1.95
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	17,000	1.72

(注) 1. 当社は自己株式を108,857株保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 2. 持株比率は自己株式(108,857株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況



## 株価及び出来高の推移状況



(注) 平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、並びに平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。  
 株価及び出来高は、平成25年9月1日に当該株式併合並びに株式分割が行われたと仮定して表示しております。

# 株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 及びお問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載ホームページアドレス ( <a href="http://www.eazima.co.jp/">http://www.eazima.co.jp/</a> )

## 各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けてしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

